

平成 29 年度地球温暖化対策関係予算案に含まれる主な予算

A. 2030 年までに温室効果ガスの削減に効果があるもの 4, 3 2 5 億円

A-1. 産業部門（製造事業者等）の取組

(例)	
○省エネルギー投資促進に向けた支援補助金(経済産業省)	6 7 3 億円
○省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金(経済産業省)	1 9 億円
○IoT推進のための社会インフラ等の高度化推進事業(経済産業省)	1 5 億円
○中小企業等に対する省エネルギー診断事業費補助金(経済産業省)	1 0 億円
○省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業(環境省)	1 0 億円
○天然ガスの環境調査等に資する利用促進事業費補助金(経済産業省)	8 億円
	等

A-2. 業務その他部門の取組

(例)	
○廃棄物処理施設への先進的設備導入推進事業(環境省)	2 1 7 億円
○環境・ストック活用推進事業(国土交通省)	1 0 4 億円
○脱フロン社会構築に向けた業務用冷凍空調機器省エネ化推進事業(一部国土交通省連携事業)(環境省)	6 3 億円
○業務用施設等における省CO2促進事業(環境省)	5 0 億円
○先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業(環境省)	3 7 億円
○地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業(環境省)	3 2 億円
○公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業(環境省)	2 6 億円
○LED照明導入促進事業(環境省)	2 0 億円
○木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業(環境省)	2 0 億円
○低炭素型廃棄物処理支援事業(環境省)	2 0 億円
○CO2削減ポテンシャル診断推進事業(環境省)	2 0 億円
○省CO2型リサイクル高度化設備導入促進事業(環境省)	1 5 億円
○上下水道システムにおける省CO2化推進事業(環境省)	1 3 億円
○L2-Tech(先導的低炭素技術)導入拡大推進事業(環境省)	7 億円

○次世代省CO2型データセンター確立・普及促進事業(環境省)	5億円 等
--------------------------------	----------

A-3. 家庭部門の取組

(例)	
○賃貸住宅における省CO2促進モデル事業(環境省)	35億円
○低炭素型の行動変容を促す情報発信(ナッジ)による家庭等の自発的対策推進事業(環境省)	20億円
○省エネ家電等COOL CHOICE推進事業(環境省)	20億円
○地球温暖化対策の推進・国民運動「COOL CHOICE」強化事業(環境省)	17億円
○省エネルギー性能の優れた建設機械の導入事業費補助金(経済産業省)	14億円
○地域と関係した地球温暖化対策活動推進事業(環境省)	12億円 等

A-4. 運輸部門の取組

(例)	
○トラック・船舶等の運輸部門における省エネルギー対策事業費補助金(経済産業省)	62億円
○物流分野におけるCO2削減対策促進事業(国土交通省連携事業)(環境省)	37億円
○低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業(環境省)	30億円
○公共交通機関の低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業(環境省)	23億円
○先進環境対応トラック・バス導入加速事業(環境省)	10億円 等

A-5. エネルギー転換部門の取組

(例)	
○地熱資源量の把握のための調査事業費補助金(経済産業省)	90億円
○地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金(経済産業省)	63億円
○次世代燃料電池の実用化に向けた低コスト化・耐久性向上等のための研究開発事業(経済産業省)	31億円
○低炭素型浮体式洋上風力発電低コスト化・普及促進事業(環境省)	30億円
○固定価格買取制度等の効率的・安定的な運用のための業務委託費(経済産業省)	13億円
○地熱発電に対する理解促進事業費補助金(経済産業省)	12億円

○大規模潜在エネルギー源を活用した低炭素技術実用化推進事業(一部経済産業省連携事業)(環境省)	12億円
○新エネルギー等の導入促進のための広報等事業委託費(経済産業省)	10億円
○地熱発電の導入拡大に向けた技術開発事業(経済産業省)	10億円
○環境調和型バイオマス資源活用モデル事業(国土交通省連携事業)(環境省)	8億円
○国立公園等における再生可能エネルギーの効率的導入促進事業(環境省)	7億円
○離島の低炭素地域づくり推進事業(環境省)	6億円
	等

A-6. エネルギー起源二酸化炭素以外の排出削減対策・施策

(例)	
○クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金(経済産業省)	123億円
○高度な自動走行システムの社会実装に向けた研究開発・実証事業費(経済産業省)	26億円
○電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金(経済産業省)	18億円
	等

A-7. 温室効果ガス吸収源対策・施策

(例)	
○森林環境保全整備事業(内閣府+復興庁+農林水産省+国土交通省)	916億円
○水源林造成事業(復興庁+農林水産省)	254億円
○治山事業(うち水源地域等保安林整備、山地治山総合対策(うち防災林造成)等) (内閣府+復興庁+農林水産省+国土交通省)	213億円
○次世代林業基盤づくり交付金(農林水産省)	68億円
○「緑の新規就業」総合支援対策費(農林水産省)	59億円
○環境保全型農業直接支払交付金(農林水産省)	24億円
○新たな木材需要創出総合プロジェクト(農林水産省)	12億円
○美しい森林づくり基盤整備交付金(農林水産省+国土交通省)	10億円
○特用林産施設体制整備復興事業費(復興庁)	9億円
○保安林等整備管理費(農林水産省)	5億円
	等

A-8. 横断的施策等

(例)	
○再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業（経済産業省連携事業）（環境省）	80億円
○革新的な省エネルギー技術の開発促進事業（経済産業省）	80億円
○二国間クレジット制度（JCM）資金支援事業（プロジェクト補助）（環境省）	72億円
○CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業（環境省）	65億円
○再エネ等を活用した水素社会推進事業（一部経済産業省連携事業）（環境省）	55億円
○地域低炭素投資促進ファンド事業（環境省）	48億円
○未来のあるべき社会・ライフスタイルを創造する技術イノベーション事業（環境省）	25億円
○廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業（環境省）	22億円
○環境金融の拡大に向けた利子補給事業（環境省）	21億円
○エコリース促進事業（環境省）	19億円
○超低消費電力型光エレクトロニクスの実装に向けた技術開発事業（経済産業省）	18億円
○三次元積層による次世代スマートデバイスの技術開発事業（経済産業省）	8億円
○未利用熱エネルギーの革新的な活用技術研究開発事業（経済産業省）	7億円
	等

A-9. 海外における温室効果ガスの排出削減等の推進と国際的連携の確保、国際協力の推進

(例)	
○二国間クレジット制度（JCM）に係る地球温暖化対策技術の普及等推進事業（経済産業省）	19億円
○途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業（環境省）	14億円
○二国間クレジット制度（JCM）資金支援事業のうちADB拠出（環境省）	10億円
○アジア地域におけるコベネフィット型環境汚染対策推進事業（環境省）	7億円
	等

B. 2030年以降に温室効果ガスの削減に効果があるもの 566億円

B-1. 産業部門（製造事業者等）の取組

なし

B-2. 業務その他部門の取組

なし

B-3. 家庭部門の取組

(例)

○省エネルギー型製造プロセスの実現に向けた3Dプリンタの造形技術開発・実用化事業
(経済産業省) 9億円

B-4. 運輸部門の取組

なし

B-5. エネルギー転換部門の取組

(例)

○発電所の環境影響評価審査に係る調査委託費(経済産業省) 1億円

B-6. エネルギー起源二酸化炭素以外の排出削減対策・施策

なし

B-7. 温室効果ガス吸収源対策・施策

(例)

○マツノザイセンチュウ抵抗性品種開発技術高度化事業(農林水産省) 0.2億円

B-8. 横断的施策等

(例)

○苫小牧におけるCCS大規模実証試験事業(経済産業省) 78億円

○CCSによるカーボンマイナス社会推進事業(一部経済産業省連携事業)(環境省)
60億円

○戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)(文部科学省) 51億円

○輸送機器の抜本的な軽量化に資する新構造材料等の技術開発事業(経済産業省)

	40億円
○セルローズナノファイバー（CNF）等の次世代素材活用推進事業（環境省）	39億円
○エネルギー・環境分野の中長期的課題解決に資する新技術先導研究プログラム（経済産業省）	26億円
○計算科学等による先端的な機能性材料の技術開発事業（経済産業省）	24億円
○電気機器性能の向上に向けた次世代パワーエレクトロニクス技術開発事業（経済産業省）	22億円
○環境調和型製鉄プロセス技術の開発事業（経済産業省）	21億円
○高効率・高輝度な次世代レーザー技術の開発事業（経済産業省）	20億円
○高温超電導の実用化促進に資する技術開発事業（経済産業省）	14億円
○省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発（文部科学省）	13億円
○水素エネルギー製造・貯蔵・利用等に関する先進的技術開発事業（経済産業省）	10億円
○安全なCCS実施のためのCO2貯留技術の研究開発事業（経済産業省）	10億円
○エネルギー使用合理化技術開発等委託費（経済産業省）	8億円
○CO2貯留適地の調査事業（経済産業省）	6億円
○省エネ型電子デバイス材料の評価技術の開発事業（経済産業省）	6億円
○大規模インフラの維持管理・更新等のための高性能モニタリングシステムの研究開発事業（経済産業省）	5億円
○CO2分離回収技術の研究開発事業（経済産業省）	5億円
	等

B-9. 海外における温室効果ガスの排出削減等の推進と国際的連携の確保、国際協力の推進

(例)	
○革新型蓄電池実用化のための基盤技術の開発事業（経済産業省）	29億円
○省エネ型化学品製造プロセス技術の開発事業（経済産業省）	21億円
○高機能なリグノセルローズナノファイバーの一貫製造プロセスと部材化技術の開発事業（経済産業省）	7億円
○印刷技術による省エネ型電子デバイス製造プロセス技術の開発事業（経済産業省）	5億円
	等

C. その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの 2,903億円

C-1. 産業部門（製造事業者等）の取組

なし

C-2. 業務その他部門の取組

(例)

○循環型社会形成推進交付金(環境省) 471億円
等

C-3. 家庭部門の取組

(例)

○燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金(経済産業省)
94億円

C-4. 運輸部門の取組

(例)

○都市鉄道利便増進事業費補助(国土交通省) 116億円
○都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道)(国土交通省) 41億円
○鉄道駅総合改善事業費補助(国土交通省) 16億円
○幹線鉄道等活性化事業費補助(国土交通省) 13億円
○都市・地域交通整備事業に必要な経費(国土交通省) 6億円
等

C-5. エネルギー転換部門の取組

(例)

○固定価格買取制度における賦課金特例制度の施行のための事業費補助金
(経済産業省) 292億円
○電力系統の出力変動に対応するための技術研究開発事業(経済産業省) 73億円
○洋上風力発電等のコスト低減に向けた研究開発事業(経済産業省) 63億円
○太陽光発電のコスト低減に向けた技術開発事業(経済産業省) 54億円
○未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業(経済産業省)
47億円
○燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金

(経済産業省)	45億円
○超高压水素技術等の社会実装に向けた低コスト化・安全性向上等のための研究開発事業(経済産業省)	41億円
○需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業費補助金(経済産業省)	40億円
○風力発電のための送電網整備の実証事業費補助金(経済産業省)	30億円
○福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金(経済産業省)	25億円
○福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業委託費(経済産業省)	24億円
○水力発電の導入促進のための事業費補助金(経済産業省)	21億円
○バイオ燃料の生産システム構築のための技術開発事業(経済産業省)	20億円
○地域で自立したバイオマスエネルギーの活用モデルを確立するための実証事業(経済産業省)	20億円
○ベンチャー企業等による新エネルギー技術革新支援事業(経済産業省)	19億円
○低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業費補助金(経済産業省)	13億円
○地熱発電の導入拡大に向けた技術開発事業(経済産業省)	12億円
○地中熱などの再生可能エネルギー熱利用のコスト低減に向けた技術開発事業(経済産業省)	8億円
○環境アセスメント手続の迅速化に向けた環境影響調査の前倒し方法の実証事業(経済産業省)	6億円
○地域バイオマス利活用推進事業(農林水産省)	5億円
○分散型エネルギーの導入促進に向けた次世代電力網構築のための実証事業(経済産業省)	5億円
○次世代型の洋上直流送電システムの開発事業(経済産業省)	5億円
	等

C-6. エネルギー起源二酸化炭素以外の排出削減対策・施策

(例)	
○循環型社会形成推進交付金(内閣府+国土交通省)	40億円
○次世代構造部材・システム技術開発(経済産業省)	27億円
	等

C-7. 温室効果ガス吸収源対策・施策

(例)	
○治山事業（治山等激甚災害対策特別緊急、山地治山総合対策（うち防災林造成以外のもの）、後進地域特例法適用団体補助率差額 等）（内閣府＋復興庁＋農林水産省＋国土交通省）	497億円
○山林施設災害復旧事業費（復興庁＋農林水産省）	177億円
○林道施設災害復旧事業費補助（復興庁＋農林水産省）	38億円
○国有林野における森林環境保全利用対策（農林水産省）	36億円
○放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業（放射性物質対処型林業再生対策のみ）（復興庁）	23億円
○森林病虫害等防除事業費補助金（農林水産省）	5億円
○森林整備地域活動支援交付金（農林水産省）	5億円
	等

C-8. 横断的施策等

(例)	
○ITER（国際熱核融合実験炉）計画等の実施（文部科学省）	190億円
○温室効果ガス観測技術衛星（GOSAT）による排出量監視に向けた技術高度化事業（環境省）	45億円
	等

C-9. 海外における温室効果ガスの排出削減等の推進と国際的連携の確保、国際協力の推進

(例)	
○エネルギー消費の効率化等に資する我が国技術の国際実証事業（経済産業省）	140億円
○新興国等における省エネルギー対策・再生可能エネルギー導入促進等に資する事業委託費（経済産業省）	10億円
○アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金（経済産業省）	6億円
○地球温暖化対策における国際機関等連携事業委託費（経済産業省）	5億円
	等

D. 基盤的施策など

382億円

D-1. 産業部門（製造事業者等）の取組

(例)

○サプライチェーンにおける排出削減量の見える化推進事業(環境省) 4億円
等

D-2. 業務その他部門の取組

(例)

○地球温暖化対策推進法施行推進経費(環境省) 0.1億円

D-3. 家庭部門の取組

(例)

○家庭部門のCO2排出実態統計調査事業(環境省) 3億円

D-4. 運輸部門の取組

なし

D-5. エネルギー転換部門の取組

(例)

○事務取扱費(内閣府等) 19億円
○木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定事業(経済産業省連携事業)(環境省) 5億円
等

D-6. エネルギー起源二酸化炭素以外の排出削減対策・施策

(例)

○フロン類の生産抑制及び排出抑制に向けた経済的手法の検討(環境省) 0.1億円

D-7. 温室効果ガス吸収源対策・施策

(例)

○森林生態系多様性基礎調査(農林水産省) 3億円
等

D-8. 横断的施策等

(例)	
○南極地域観測事業に必要な経費(文部科学省)	45億円
○エネルギー起源CO2排出削減技術評価・検証事業(環境省)	34億円
○二国間クレジット制度(JCM)基盤整備事業のうち制度構築・案件形成支援(環境省)	14億円
○北極域研究推進プロジェクト(文部科学省)	8億円
○世界気象機関等分担金(国土交通省)	7億円
○海洋環境観測業務(国土交通省)	7億円
○気候変動影響評価・適応推進事業(環境省)	7億円
○農林水産分野における気候変動対応のための研究開発(農林水産省)	7億円
○パリ協定等を受けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費(環境省)	6億円
○温室効果ガス関連情報基盤整備事業(環境省)	6億円
○エネルギー需給に関する統計整備等のための調査委託費(経済産業省)	6億円
○省エネルギー政策立案のための調査委託費(経済産業省)	6億円
	等

D-9. 海外における温室効果ガスの排出削減等の推進と国際的連携の確保、国際協力の推進

(例)	
○全球地球観測システム構築の推進に必要な経費(文部科学省)	98億円
○環境問題拠出金(外務省)	5億円
○二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業委託費(経済産業省)	5億円
	等

(注)「復興庁」とあるのは東日本大震災復興特別会計に計上されている予算であり、事業実施府省へ移替えて執行するものである。